平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業				評価者	下水道	河川課担当課長 杉田 公敬
都整-30	重点事業	汚水排水施設整備事業 (特別会計)		自治事務	主管課	下水道河川課
				法定受託事務	関連課	都市整備総務課、浄化センター
総合計画上の 位置付け	分野	下水道·河川		施策の方針	下水道の整	備·管理

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

	ず木の口口	2 一次20十段に大池した手木の帆女
対象		・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調整を行い、 市民等への情報提供を行った。・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入
意図	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全 に資するため。	・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
効果	下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。	 前年度からの繰越明許費により西部汚水幹線及び長谷汚水幹線の公共事業(汚水)改築工事を行った。 大船東枝線及び小町枝線公共下水道(汚水)改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度に繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

人	データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
デヘ	人口	176,869人	176,466人	人口	176,308人	•各年3月31日
タの	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	60,426	298,945	当初予算(千円)	205,445	
運	国県支出金	12,685	83,010	国県支出金	9,995	
営資源	地方債	35,621	192,283	地方債	120,728	
損	その他	4,795	2,878	その他	4,855	
状	一般財源	7,325	20,774	一般財源	69,867	
況	人員配置数	5.3	5.4	人員配置数	5.4	
	人 件 費(千円)	41,822	42,060	人 件 費(千円)	43,138	
事	総事業費(千円)	102,248	341,005	総事業費(千円)	248,583	
経業費運	市民1人当りの 経費(円)	578	1,932	市民1人当りの 経費(円)	1,410	
営	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評(<u> 西結果 </u>		※「効2	<u>率性」「妥当性」「有効性」「?</u>	公平性」「恊働」については、プルダウンで選択。				
効 率 性	事業費に削減余地はないか		2. ない						
<i>x</i>) + 11	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合	3. 統合できない					
	事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	3. 変わら	3. 変わらずにある					
妥 当性	事業の廃止・休止による市民生活への影	響は大きいか	3. 廃止・	休止による影響は大きくあ	3				
	今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かれ	は市民生活に寄与すること	から、今後も市が実施する必要がある				
有 効 性	事業の成果は得られているか		2. 成果/	は概ね出ているが、更なるタ	努力は必要である				
有 刈 ほ	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業の	の方向性や手法は概ね適り	刃であり、一定程度貢献している				
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1. 既	に受益者負担を求めているだ	が、今後、その額や対象等を再検討する必要がある				
		△.協働未実施	△-9. 実	施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない				
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		協働実	施済の場合のパートナー					
	□ a:事業内容を見直す ⇒	見	力						
事業内 容の方	■ b:事業内容は現状通りとする	種直 □ 縮小	[、] 容し						
向性	□ c:事業を休止又は廃止する	の □ その	他						
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	⇒		事業へ統合				
予算規	■ A:予算規模を拡大する	事業内容·予	+ / =n, ∞ +	y サフル 1×14 イニュー・カー アロ					
模の方	□ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向 性設定の理由	施設の老朽化が進行しており、不明水の浸入や溢水防止対策を合わせて行う必要がある。このため予算規模を拡大する必要がある。						
向性	□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由							
総評(評									
価に対	十日生活に古や明ショのとフチェム市	光ベキファルム	2 市米	は立小べたと 革糸帯の立	※出す。図りたぶと揉め、再如き回っ				
する考 え方、根	市民生活に直接関わりのある重要な事	・兼じめることが	り、争業	は安白である。事業質の平	準化を図りなから補修・更新を図る。				
拠等)									

・市街化区域の整備の課題としては、主に未査定道路であり、道路査定には隣接土地所有者の理解と協力が必要となるため、解決に時間がかかっている。・雨天時における汚水管渠への浸入水が多いことから、汚水の溢水等が頻繁に発生している。					
・市街化区域の未整備箇所について再精査し、整備可能箇所について、事業化に向けた準備を行った。	□ 解決■ 一部解決□ 未解決				
 ・道路の隣接土地所有者及び私道路における土地所有者の理解と協力が必要である。 ・大雨時等に汚水管渠に不明水が大量に浸入することから、汚水の溢水防止対策等が必要である。					

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共下水道の人口普及率(%) 神奈川の下水道から 平成28年度末									
団体名	鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 平塚市 小田原市 横須賀市 葉山町 逗子市 三浦市									
他市実績	97.4%	95.5%	95.6%	97.4%	82.6%	97.7%	63.4%	100.0%	33.9%	
他们天被										

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方

公共下水道事業は、施設整備をして人口普及率100%を目指す事業であるため、神奈川県がまとめている資料から、他都 市の人口普及率で比較した。人口普及率は比較的高いといえる。今後も人口普及率100%を目指し未整備箇所の整備に努める。

◎ 事業実施に係る指標

◎ 事業実施に係る指標									
指標の内容管更生延長	管更生延長							\Rightarrow	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
	目標値	950.0	1,200.0	700.0	700.0	700.0		700.0	
予防保全型の取り組みの手法の一つであるため。	実績値	701.0	1,106.0	0.0	749.0				
	達成率	73.8%	92.2%	0.0%	107.0%				
指標の内容 長寿命化計画によ	るマンホー	・ル蓋の更新(臭	累計数)		単位	個	指標の 傾向	7	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	H26年度から H30年度までの
平成26年度に策定した「鎌倉市長寿	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0			計画(目標値は 累計)
命化計画マンホール蓋編」に基づく 計画であるため。	実績値	0.0	66.0	77.0	63.0				H27の実績は
計画であるため。	達成率	0.0%	110.0%	85.6%	52.5%				H26事故繰越 分を含む
指標の内容 マンホールの耐震	化(累計数	:)			単 位	個	指標の 傾向	Ż	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	H26年度から
平成26年度に策定した「鎌倉市下水 道総合地震対策計画」、平成28年度	目標値	16.0	37.0	53.0	14.0	28.0		42.0	H28年度までは 旧計画、H29年
に変更した「鎌倉市下水道総合地震	実績値	0.0	25.0	38.0	10.0				度以降は新計 画
対策計画(第Ⅱ編)に基づく計画であるため。	達成率	0.0%	67.6%	71.7%	71.4%				

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

管更生については、継続して取組んできた事業であり、今後も実施していく。 マンホール蓋の更新及び耐震化については、計画に基づき、引き続き進めていく。